

平成 2 6 事業年度

財 務 諸 表

(第 1 1 期)

自：平成 2 6 年 4 月 1 日

至：平成 2 7 年 3 月 3 1 日

国立大学法人秋田大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
会計方針の変更	8
注記事項	8
減損に係る注記	1 1
重要な債務負担行為	1 2
債務保証	1 2
重要な後発事象	1 2
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表
(平成27年 3月31日)

〔単位:千円〕

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	17,440,003		
減損損失累計額	<u>△ 1,769,000</u>	15,671,003	
建物	39,363,287		
減価償却累計額	<u>△ 10,203,100</u>		
減損損失累計額	<u>△ 17,666</u>	29,142,520	
構築物	3,318,098		
減価償却累計額	<u>△ 1,595,884</u>	1,722,214	
機械装置	81,173		
減価償却累計額	<u>△ 67,298</u>		
減損損失累計額	<u>△ 571</u>	13,304	
工具器具備品	20,437,621		
減価償却累計額	<u>△ 15,095,598</u>		
減損損失累計額	<u>△ 8,715</u>	5,333,306	
図書		1,796,154	
美術品・收藏品		39,849	
車両運搬具	26,046		
減価償却累計額	<u>△ 19,229</u>	6,816	
建設仮勘定		<u>337,767</u>	
有形固定資産合計		54,062,937	
2 無形固定資産			
特許権		14,966	
特許権仮勘定		70,074	
電話加入権		309	
ソフトウェア		66,766	
温泉利用権		619	
水道施設利用権		<u>24,750</u>	
無形固定資産合計		177,485	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		8,412	
その他		<u>70,188</u>	
投資その他の資産合計		78,601	
固定資産合計		<u>54,319,024</u>	
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		6,184,493	
未収学生納付金収入		40,326	
未収附属病院収入	3,319,595		
徴収不能引当金	<u>△ 107,944</u>	3,211,651	
その他未収入金		244,060	
有価証券		200,000	
たな卸資産		22,987	
医薬品及び診療材料		226,581	
前払費用		12,306	
未収収益		414	
仮払金		459	
短期貸付金		<u>10</u>	
流動資産合計		<u>10,143,292</u>	
資産合計		<u>64,462,316</u>	

負債の部			
Ⅰ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	6,134,218		
資産見返補助金等	2,237,225		
資産見返寄附金	581,825		
資産見返物品受贈額	1,472,449		
建設仮勘定見返運営費交付金	23,500		
建設仮勘定見返施設費	230,178		
建設仮勘定見返寄附金	1,468		
特許権仮勘定見返運営費交付金	7,071		
特許仮勘定見返補助金等	205		
特許権仮勘定見返寄附金	30	10,688,174	
国立大学財務・経営センター債務負担金		2,495,829	
長期借入金		16,299,400	
引当金			
退職給付引当金		354,494	
資産除去債務		10,128	
長期リース債務		211,053	
固定負債合計			30,059,080
Ⅱ 流動負債			
運営費交付金債務		501,684	
預り施設費		208	
預り補助金等		3,885	
寄附金債務		1,227,920	
前受受託研究費等		181,138	
前受受託事業費等		1,146	
前受金		288,110	
預り科学研究費補助金等		60,913	
預り金		14,888	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		483,990	
一年以内返済予定長期借入金		816,220	
未払金		4,571,508	
未払費用		264,841	
未払消費税等		16,628	
引当金			
賞与引当金		86,406	
リース債務		278,386	
その他流動負債			
仮受金		37	
流動負債合計			8,797,915
負債合計			38,856,995
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		20,413,025	
資本金合計			20,413,025
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		14,721,706	
損益外減価償却累計額(一)		△ 8,426,537	
損益外減損損失累計額(一)		△ 1,770,574	
損益外利息費用累計額(一)		△ 1,084	
資本剰余金合計			4,523,509
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,479,365	
当期末処理損失		△ 810,580	
(うち当期総損失		△ 810,580)	
利益剰余金合計			668,785
純資産合計			25,605,320
負債純資産合計			64,462,316

損 益 計 算 書

(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

〔単位:千円〕

経常費用			
業務費			
教育経費	1,679,856		
研究経費	1,624,707		
診療経費	12,756,765		
教育研究支援経費	323,075		
受託研究費	341,128		
受託事業費	152,746		
役員人件費	97,204		
教員人件費	7,542,332		
職員人件費	7,705,231	32,223,048	
一般管理費		908,921	
財務費用			
支払利息		270,978	
経常費用合計			33,402,949
経常収益			
運営費交付金収益		8,338,039	
授業料収益		2,596,602	
入学金収益		359,167	
検定料収益		86,374	
附属病院収益		16,514,501	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	19,463		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	430,032	449,495	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	132,335		
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	20,499	152,835	
寄附金収益		1,411,187	
施設費収益		163,118	
補助金等収益		589,085	
財務収益			
受取利息	2,483		
有価証券利息	1,196	3,679	
雑益			
財産貸付料収入	42,280		
寄宿料収入	40,868		
入場料収入	244		
講習料収入	24,248		
版權料・特許料収入	8,378		
大学入試センター試験実施料収入	11,292		
文献複写料収入	541		
手数料収入	2,857		
物品等売払収入	4,352		
研究関連収入	136,818		
その他の雑益	57,109	328,991	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	690,716		
資産見返補助金等戻入	761,347		
資産見返寄附金戻入	149,047		
資産見返物品受贈額戻入	16,508	1,617,620	
経常収益合計			32,610,700
経常損失			792,249
臨時損失			
固定資産除却損		39,869	
減損損失		37,836	77,705
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		39,943	
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返寄附金戻入		0	39,943
当期純損失			830,011
目的積立金取崩額			19,431
当期総損失			810,580

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

[単位:千円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,431,690
人件費支出	△ 15,632,624
その他の業務支出	△ 634,494
運営費交付金収入	9,744,774
授業料収入	2,350,654
入学金収入	355,783
検定料収入	86,364
附属病院収入	16,133,084
受託研究等収入	525,043
受託事業等収入	144,045
補助金等収入	1,147,398
寄附金収入	609,774
その他の業務収入	326,882
預り金の増減額	△ 14,837
小計	1,710,159
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,710,159
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 6,500,000
有価証券の売却による収入	6,700,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,794,730
定期預金等への支出	△ 2,400,000
定期預金等の払戻による収入	3,000,000
施設費による収入	1,301,913
小計	△ 3,692,817
利息及び配当金の受取額	3,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,689,260
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,229,706
長期借入金の返済による支出	△ 676,547
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 510,163
リース債務の返済による支出	△ 382,729
小計	△ 339,734
利息の支払額	△ 274,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 613,804
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 2,592,905
VI 資金期首残高	7,777,399
VII 資金期末残高	5,184,493

損失の処理に関する書類(案)

〔単位：円〕

I	当期末処理損失		810,580,145
	当期総損失	810,580,145	
II	損失処理額		810,580,145
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	810,580,145	
III	次期繰越欠損金		0

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

[単位:千円]

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	32,223,048		
一般管理費	908,921		
財務費用	270,978		
臨時損失	<u>77,705</u>	33,480,654	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 2,596,602		
入学金収益	△ 359,167		
検定料収益	△ 86,374		
附属病院収益	△ 16,514,501		
受託研究等収益	△ 449,495		
受託事業等収益	△ 152,835		
寄附金収益	△ 1,411,187		
財務収益	△ 3,679		
雑益	△ 192,173		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 64,961		
資産見返寄附金戻入	△ 149,047		
臨時利益	<u>△ 7,110</u>	<u>△ 21,987,138</u>	
業務費用合計			11,493,516
II 損益外減価償却相当額			875,976
III 損益外減損損失相当額			11,955
IV 損益外利息費用相当額			109
V 損益外除売却差額相当額			55,549
VI 引当外賞与増加見積額			8,785
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 630,595
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額され			
た使用料による貸借取引の機会費用	5,605		
政府出資等の機会費用	<u>92,489</u>		98,094
IX (控除) 国庫納付額			-
X 国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>11,913,393</u></u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、また、プロジェクト等業務の一部については業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50年
構 築 物	2～45年
機械装置	2～17年
工具器具備品	2～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

財源が運営費交付金以外で措置される教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、それぞれ発生した事業年度に全額費用処理しております。

なお、運営費交付金で財源措置される教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額及び、国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

財源が運営費交付金以外で措置される者の賞与に備えるため、当事業年度の負担額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、会計基準第86第2項に基づき計算された賞与に係る引当外賞与給付金の当期増加額及び、国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(定額法)を採用しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産(貯蔵品)については重要性がないため、最終仕入原価法によっております。
また、医薬品・診療材料については、当分の間、最終仕入原価法によっております。
8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。
9. リース取引の会計処理
リース資産の価額が50万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
11. 財務諸表の表示単位
財務諸表は、千円未満切り捨てにより作成しております。
なお、損失の処理に関する書類(案)については、円単位で表示しております。

(会計方針の変更)

重要な会計方針の変更はありません。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、8,171,363千円であります。
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、635,261千円であります。
3. 独立行政法人国立大学財務・経営センター長期借入金(17,115,620千円)の担保として、附属病院の土地(4,410,000千円)、建物(6,973,818千円)を供しております。
4. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。
 - (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計額は、9,489,979千円であります。
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計額は、7,931,783千円であります。
利益剰余金に与える影響額(差引)は、1,558,196千円であります。
 - (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入の累計は、609,827千円であります。
 - (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるものは、317,617千円であります。

(4) 国からの承継時において附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるものは、254,727千円であります。

利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものの合計額は、2,740,368千円であります。

5. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国債、地方債、政府保証債、預金に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金のみを保有しており株式等は保有しておりません。

また、未収附属病院収入は、本学会計規定に沿ってリスク管理をしております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額 (* 1)
①現金及び預金	6,184,493	6,184,493	-
②投資有価証券及び有価証券	200,000	200,000	-
③未収附属病院収入 徴収不能引当金 (* 2)	3,319,595 △ 107,944 3,211,651	3,211,651	-
④国立大学財務・経営センター債務負担金	(2,979,819)	(3,193,658)	(213,838)
⑤長期借入金	(17,115,620)	(18,038,053)	(922,433)
⑥未払金	(4,571,508)	(4,571,508)	-

(* 1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(* 2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の算定方法

①現金及び預金、③未収附属病院収入

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

②投資有価証券及び有価証券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④国立大学財務・経営センター負担金、⑤長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑥未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 賃貸等不動産関係

当法人は秋田県において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

7. 資産除去債務関係

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務であります。

使用見込期間は34年から49年と見積り、割引率は2.2%を使用して計算しております。

期首残高	10,018 千円
時の経過による調整額	109 千円
期末残高	10,128 千円

Ⅱ. 損益計算書関係

1. 当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元本償還額に充てた額は、1,186,710千円であります。
当該借入金により取得した資産の減価償却費は、1,274,896千円であります。
当期総損失に与える影響額(差引)は、△88,185千円であります。

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した診療機器資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額は、378千円であります。

(1)(2)による、当期総損失への影響額は△83,102千円であります。

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	6,184,493 千円
定期預金等	△ 1,000,000 千円
資金期末残高	5,184,493 千円

2. 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加 177,202 千円

(減損に係る注記)

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額(減損前)	帳簿価額(減損後)
医学部臨床研究棟北棟	建物	秋田県秋田市	97,114	79,888
医学部附属病院病棟外来棟	建物	秋田県秋田市	19,476	8,254
医学部附属病院病棟	建物附属設備	秋田県秋田市	4,916	0
プリント基板加工機	機械装置	秋田県秋田市	571	0
医学部40周年記念会館新営設計業務	建設仮勘定	秋田県秋田市	15,855	0

(2) 減損の認識に至った経緯

医学部臨床研究棟北等、医学部附属病院外来棟、病棟については、改修工事のため一部を使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

プリント基板加工機は稼働率が著しく低下し、客観的な使用見込が存在しないため、減損を認識しております。

医学部40周年記念会館新営設計業務は震災影響等による計画見直しに伴い当該設計図面を使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

(単位:千円)

用 途	種 類	損失処理額	損益外処理額
医学部臨床研究棟北棟	建物	17,225	-
医学部附属病院病棟外来棟	建物	4,755	6,466
医学部附属病院病棟	建物附属設備	-	4,916
プリント基板加工機	機械装置	-	571
医学部40周年記念会館新営設計業務	建設仮勘定	15,854	-

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

建物

医学部臨床研究棟北棟、医学部附属病院病棟外来棟については、改修に伴う取り壊しであり売却を想定していないため、使用価値相当額により算定しております。

機械

プリント基板加工機については、売却可能性がないものと判断しているため、使用価値相当額により算定しております。

建設仮勘定

医学部40周年記念会館新営設計業務については、使用しないという決定を行ったため、使用価値相当額により算定しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額(※1)
新栄町宿舍用地	土地	秋田県秋田市	114,000

(2)認められた減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠
 新栄町宿舍については、一時的な遊休状態にありますが、将来の使用の見込みが存在することから、減損を認識しておりません。

(3)帳簿価額(※1)
 帳簿価額については、平成26年度の期末帳簿価額です。

(重要な債務負担行為)

(単位:千円)

契 約 内 容	契約金額	翌期以降支払金額
秋田大学(医病)外来棟・中央診療棟改修その他工事	1,718,662	44,701
(本道)臨床校舎(北)等改修その他工事	259,200	159,200
(本道)臨床校舎(北)等改修電気設備工事	77,413	47,013
(本道)臨床校舎(北)等改修機械設備工事	185,565	114,235

(債務保証)

年度末時点における独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金への
 債務保証金額の総額 2,979,819 千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	5
13. 資本金及び資本剰余金の明細	5
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	6
15. 業務費及び一般管理費の明細	7
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	10
16-2 運営費交付金収益	10
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	10
17-2 補助金等の明細	11
18. 役員及び教職員の給与の明細	12
19. 開示すべきセグメント情報	13
20. 寄附金の明細	14
21. 受託研究の明細	14
22. 共同研究の明細	14
23. 受託事業等の明細	14
24. 科学研究費補助金の明細	15
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	16
25-2 未収附属病院収入	16
25-3 未払金	16
26. 関連公益法人等	17

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

[単位:千円]

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要
							当期償却額		当期 損益内	当期 損益外		
有形 固定 資産 (特定 償却 資産)	建物	17,752,128	1,578,774	179,418	19,151,484	6,503,680	684,988	441	-	-	12,647,362	注1
	構築物	1,588,546	205,688	335	1,793,899	1,093,475	68,946	-	-	-	700,423	
	機械装置	6,438	-	-	6,438	6,188	391	-	-	-	249	
	工具器具備品	1,075,712	9,180	6,833	1,078,059	806,312	119,903	-	-	-	271,746	
	図書	28	-	-	28	-	-	-	-	-	28	
	車両運搬具	860	-	-	860	859	143	-	-	-	0	
	計	20,423,714	1,793,643	186,587	22,030,770	8,410,517	874,373	441	-	-	13,619,811	
有形 固定 資産 (特定 償却 資産 以外)	建物	13,888,286	6,449,465	125,948	20,211,803	3,699,420	748,389	17,225	21,981	11,383	16,495,157	注1
	構築物	1,408,097	116,101	-	1,524,199	502,408	92,213	-	-	-	1,021,790	
	機械装置	73,658	1,077	-	74,735	61,109	3,610	571	-	571	13,054	
	工具器具備品	18,575,279	818,375	34,092	19,359,562	14,289,286	2,406,221	8,715	-	-	5,061,560	注3
	図書	1,782,947	24,866	11,687	1,796,125	-	-	-	-	-	1,796,125	
	車両運搬具	24,571	614	-	25,186	18,369	2,223	-	-	-	6,816	
	計	35,752,840	7,410,500	171,729	42,991,611	18,570,594	3,252,659	26,512	21,981	11,955	24,394,504	
非償却 資産	土地	17,440,003	-	-	17,440,003	-	-	1,769,000	-	-	15,671,003	
	美術品・收藏品	39,848	0	-	39,849	-	-	-	-	-	39,849	
	建設仮勘定	4,960,363	4,329,062	8,951,658	337,767	-	-	-	15,854	-	337,767	注2
	計	22,440,215	4,329,063	8,951,658	17,817,620	-	-	1,769,000	15,854	-	16,048,620	
有形 固定 資産 合計	土地	17,440,003	-	-	17,440,003	-	-	1,769,000	-	-	15,671,003	
	建物	31,640,414	8,028,240	305,367	39,363,287	10,203,100	1,433,377	17,666	21,981	11,383	29,142,520	
	構築物	2,996,644	321,789	335	3,318,098	1,595,884	161,160	-	-	-	1,722,214	
	機械装置	80,096	1,077	-	81,173	67,298	4,002	571	-	571	13,304	
	工具器具備品	19,650,991	827,555	40,926	20,437,621	15,095,598	2,526,124	8,715	-	-	5,333,306	
	図書	1,782,975	24,866	11,687	1,796,154	-	-	-	-	-	1,796,154	
	美術品・收藏品	39,848	0	-	39,849	-	-	-	-	-	39,849	
	車両運搬具	25,431	614	-	26,046	19,229	2,366	-	-	-	6,816	
	建設仮勘定	4,960,363	4,329,062	8,951,658	337,767	-	-	-	15,854	-	337,767	
	計	78,616,770	13,533,207	9,309,975	82,840,002	26,981,111	4,127,032	1,795,954	37,836	11,955	54,062,937	
無形固定 資産(特定 償却資産)	水道施設利用権	24,297	-	-	24,297	9,043	1,603	-	-	-	15,253	
	計	24,297	-	-	24,297	9,043	1,603	-	-	-	15,253	
無形 固定 資産 (特定 償却 資産 以外)	特許権	17,341	2,562	-	19,903	4,936	2,314	-	-	-	14,966	
	特許権仮勘定	57,889	18,983	6,777	70,074	-	-	-	-	-	70,074	
	電話加入権	1,442	-	-	1,442	-	-	1,133	-	-	309	
	ソフトウェア	194,217	22,242	766	215,693	148,927	29,609	-	-	-	66,766	
	温泉利用権	3,775	-	-	3,775	3,155	286	-	-	-	619	
	水道施設利用権	10,573	-	-	10,573	1,076	697	-	-	-	9,496	
	計	285,238	43,768	7,544	321,462	158,097	32,908	1,133	-	-	162,232	
その他 の 資産	投資有価証券	200,000	-	200,000	-	-	-	-	-	-	-	
	長期貸付金	10,886	830	3,303	8,412	-	-	-	-	-	8,412	
	その他	70,174	13	-	70,188	-	-	-	-	-	70,188	
	計	281,061	843	203,303	78,601	-	-	-	-	-	78,601	

注

1. 建物の主な増加内訳 : (医病)外来棟・中央診療棟改修(4,815,860 千円)、(医病)病棟改修その他機械設備(空調)(1,651,321 千円)
(手形)工学資源学部 4 号館改修(431,889 千円)
2. 建設仮勘定の主な増加内訳 : (医病)外来棟・中央診療棟改修(2,302,801 千円)、(手形)一般教育 2 号館改修(346,131 千円)
(手形)工学資源学部 4 号館改修(306,781 千円)
3. 工具器具備品の主な増加内訳 : シーリングペンダント一式(59,927 千円)、質量分析装置(49,680 千円)
手術室無影灯一式(43,863 千円)、電界放出型走査電子顕微鏡(38,480 千円)

(2) たな卸資産の明細

〔単位:千円〕

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	20,111	-	-	1,915	-	18,195	通信教育用教材
貯蔵品	9,078	254,887	-	260,044	-	3,921	重油
貯蔵品	1,598	379	-	1,107	-	870	販売品
小計	30,789	255,267	-	263,068	-	22,987	
医薬品	130,927	4,224,184	-	4,221,941	-	133,171	
診療材料	98,356	2,268,752	-	2,273,698	-	93,410	
小計	229,284	6,492,936	-	6,495,639	-	226,581	
合計	260,073	6,748,204	-	6,758,708	-	249,569	

(3) 無償使用国有財産等の明細

〔単位:千円〕

区分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土地	手形団地排水管理設敷地	秋田市手形学園町1-1地先	径0.4-1m,14m	—	3	
	乳頭ロッジ水道管及び引湯管の埋設敷地	仙北市田沢湖生保内字駒ヶ岳2-228地先	径0.15-0.2m,10m	—	0	
	西谷地団地給水埋設敷地	秋田市手形字西谷地5番地1号	経0.075,5m	—	0	
	旧荒川鉾山坑道	大仙市協和荒川字百目石ノ内カクス沢1-1	190㎡	—	233	
	大湯村研究用地	大湯村字西5丁目2-1、2-2地内	604.76㎡	—	1,387	
	宿舎駐車場	秋田市手形住吉町6番12号 他	—	—	309	手形住吉住宅 他
建物	旧岩館小学校管理教室棟	山本郡八峰町八森字ノケソリ116	331.25㎡	鉄筋コンクリート造	1,433	
	国家公務員宿舎	秋田市手形住吉町6番12号 他	—	鉄筋コンクリート造	2,236	手形住吉住宅 他
合 計					5,605	

(4) PFIの明細

当事業年度はPFIの取引がないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

〔単位:千円〕

満期保有 目的債権	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘要
	譲渡性預金	200,000	200,000	200,000	-	
貸借対照表 計上額				200,000		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

当事業年度は投資その他の資産として計上された有価証券がないため、記載を省略しております。

(6) 出資金の明細

当事業年度は出資金の取引がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

[単位:千円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	
その他長期貸付金						
秋田大学みらい創造基金 (旧:秋田大学教育研究支援基金)	10,896 (10)	830	3,303	-	8,422 (10)	貸付金の回収
計	10,896 (10)	830	3,303	-	8,422 (10)	

注

()内の数値は、一年以内返済予定の金額を内数で記載しております。

(8) 借入金の明細

[単位:千円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
独立行政法人国立大学 財務・経営センター 長期借入金	16,562,461 (676,547)	1,229,706	676,547	17,115,620 (816,220)	1.03	平成51年	
独立行政法人国立大学 財務・経営センター 債務負担金	3,489,983 (510,163)	-	510,163	2,979,819 (483,990)	2.63	平成39年	
計	20,052,444 (1,186,710)	1,229,706	1,186,710	20,095,439 (1,300,210)			

注

1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. ()内の数値は、一年以内返済予定の金額を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は国立大学法人等債の取引がないため、記載を省略しております。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

〔単位:千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	81,558	86,406	81,558	-	86,406	
合 計	81,558	86,406	81,558	-	86,406	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

〔単位:千円〕

区 分	貸付金等の残高				貸倒引当金の残高				摘 要
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	2,940,193	17,931,334	17,551,932	3,319,595	100,581	8,643	1,280	107,944	注
合 計	2,940,193	17,931,334	17,551,932	3,319,595	100,581	8,643	1,280	107,944	

注

算定方法については、重要な会計方針に記載のとおりであります。

(10)-3 退職給付引当金の明細

〔単位:千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	291,165	75,857	12,528	354,494	
退職一時金に係る債務	291,165	75,857	12,528	354,494	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	291,165	75,857	12,528	354,494	

(11) 資産除去債務の明細

〔単位:千円〕

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
放射性障害防止法	4,946	109	-	5,056	特定
ダイオキシン類対策特別措置法	5,071	-	-	5,071	特定
合 計	10,018	109	-	10,128	

(12) 保証債務の明細

〔単位:千円〕

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	3,489,983	-	-	1	510,163	1	2,979,819	-

注

国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

〔単位:千円〕

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	20,413,025	-	-	20,413,025	
	計	20,413,025	-	-	20,413,025	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	8,264,534	1,810,530	-	10,075,065	固定資産取得
	運営費交付金	44,721	-	-	44,721	
	授業料	1,591	-	-	1,591	
	補助金等	2,010,117	-	-	2,010,117	
	目的積立金	1,865,870	12,773	-	1,878,644	固定資産取得
	その他	1,757,219	0	-	1,757,220	収蔵品取得
	損益外除売却差額相当額	△ 859,106	△ 186,547	-	△ 1,045,654	特定資産の除却
	計	13,084,949	1,636,757	-	14,721,706	
	損益外減価償却累計額	△ 7,673,433	△ 875,976	△ 122,872	△ 8,426,537	特定資産の減価償却による増加 除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 1,778,699	-	△ 8,125	△ 1,770,574	特定資産の除却による減少
	損益外利息費用累計額	△ 975	△ 109	-	△ 1,084	資産除去債務の計上
	差引計	3,631,841	760,670	△ 130,997	4,523,509	

(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

〔単位:千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究診療及び組織運営等積立金)	19,431	-	19,431	-	取崩しによる減少
前中期目標期間繰越積立金	1,821,505	-	342,140	1,479,365	取崩しによる減少 損失処理による減少
計	1,840,936	-	361,571	1,479,365	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

〔単位:千円〕

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	
	病棟改修に係る設計業務	研修医教育体制の充実	計
建物	12,621	-	12,621
構築物	151	-	151
小計	12,773	-	12,773
教育経費	-	19,431	19,431
奨学費	-	19,431	19,431
小計	-	19,431	19,431
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-
合計	12,773	19,431	32,204

(15) 業務費及び一般管理費の明細

〔単位:千円〕

(Ⅰ)業務費			
1. 教育経費			
消耗品費		214,052	
備品費		55,244	
印刷製本費		74,950	
水道光熱費		178,030	
旅費交通費		148,117	
通信運搬費		8,542	
賃借料		16,358	
車両燃料費		774	
福利厚生費		1,207	
保守費		36,942	
修繕費		90,803	
損害保険料		1,126	
広告宣伝費		13,936	
行事費		1,595	
諸会費		9,062	
会議費		351	
報酬・委託・手数料		102,679	
租税公課		120	
奨学費		404,958	
減価償却費		228,795	
貸倒損失		3,344	
雑費		88,861	1,679,856
2. 研究経費			
消耗品費		274,811	
備品費		117,304	
印刷製本費		23,922	
水道光熱費		196,384	
旅費交通費		166,412	
通信運搬費		7,001	
賃借料		6,640	
車両燃料費		447	
福利厚生費		4	
保守費		33,872	
修繕費		97,254	
損害保険料		203	
広告宣伝費		2,339	
諸会費		23,769	
会議費		1,202	
報酬・委託・手数料		39,949	
租税公課		42	
減価償却費		490,454	
雑費		142,688	1,624,707
3. 診療経費			
材料費			
医薬品費	4,221,000		
診療材料費	2,365,802	6,586,803	
委託費			
検査委託費	114,287		
給食委託費	308,512		
寝具委託費	31,033		
医事委託費	270,721		
清掃委託費	118,926		
保守委託費	87,020		
その他委託費	538,262	1,468,764	
設備関係費			
減価償却費	2,270,287		
機器賃借料	115,171		
修繕費	821,675		
機器保守費	456,702		
車両関係費	217	3,664,053	
研修費		1,385	

経費			
消耗品費	295,066		
備品費	54,900		
印刷製本費	349		
水道光熱費	564,119		
旅費交通費	15,232		
通信運搬費	26,958		
賃借料	41,739		
損害保険料	10,674		
諸会費	5,038		
会議費	59		
職員被服費	2,518		
貸倒損失	735		
徴収不能引当金繰入額	8,643		
租税公課	1,875		
雑費	7,847	1,035,758	12,756,765
4. 教育研究支援経費			
消耗品費		34,400	
図書費		11,687	
備品費		2,801	
印刷製本費		84,917	
水道光熱費		10,416	
旅費交通費		14,365	
通信運搬費		7,183	
賃借料		8,462	
保守費		35,077	
修繕費		4,483	
損害保険料		61	
諸会費		871	
会議費		664	
報酬・委託・手数料		6,617	
減価償却費		85,446	
雑費		15,617	323,075
5. 受託研究費等			341,128
6. 受託事業費等			152,746
7. 役員人件費			
報酬		63,284	
賞与		20,947	
退職給付費用		4,092	
法定福利費		8,880	97,204
8. 教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,672,078		
賞与	1,222,856		
退職給付費用	515,565		
法定福利費	673,294	6,083,794	
非常勤教員給与			
給料	1,210,304		
賞与	82,600		
退職給付費用	165		
法定福利費	165,467	1,458,537	7,542,332
9. 職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,102,616		
賞与	900,408		
退職給付費用	405,785		
法定福利費	554,075	4,962,886	
非常勤職員給与			
給料	2,021,755		
賞与	247,467		
賞与引当金繰入額	86,406		
退職給付費用	195		
退職給付引当金繰入額	75,857		
法定福利費	310,661	2,742,344	7,705,231

(Ⅱ)一般管理費		
消耗品費	77,894	
備品費	6,975	
印刷製本費	27,636	
水道光熱費	73,432	
旅費交通費	74,393	
通信運搬費	10,886	
賃借料	5,725	
車両燃料費	828	
福利厚生費	16,824	
保守費	84,792	
修繕費	79,955	
損害保険料	30,496	
広告宣伝費	4,436	
行事費	1,184	
諸会費	11,851	
会議費	118	
報酬・委託・手数料	138,039	
租税公課	29,421	
減価償却費	151,113	
雑費	82,915	908,921
業務費及び一般管理費合計		<u>33,131,970</u>

注

1. 退職給付費用は、退職金の支給額のうち退職給付引当金を控除した額を記載しております。
2. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

[単位:千円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額						期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返運 営費交付金	特許権仮勘定見 返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	1	-	-	-	-	-	-	-	1
平成23年度	1	-	-	-	-	-	-	-	1
平成24年度	262,284	-	127,461	134,807	-	-	-	262,269	15
平成25年度	729,530	-	438,132	150,174	-	-	-	588,306	141,223
平成26年度	-	9,744,774	7,772,445	1,590,719	20,549	616	-	9,384,330	360,443
合 計	991,816	9,744,774	8,338,039	1,875,701	20,549	616	-	10,234,906	501,684

(16)-2 運営費交付金収益

[単位:千円]

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	-	6,664,313	6,664,313
業務達成基準	-	-	127,461	195,075	414,329	736,866
費用進行基準	-	-	-	243,057	693,801	936,858
合 計	-	-	127,461	438,132	7,772,445	8,338,039

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

[単位:千円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他		
耐震対策事業	806,620	218,146	533,038	55,436	-	
老朽対策等基盤整備事業	403,032	-	363,196	39,835	-	
(医病)外来棟・中央診療棟改修	125,600	-	113,693	11,698	208	注1
(医病)基幹・環境整備(屋外環境整備)	15,734	12,032	3,334	367	-	注2
(手形)管理棟耐震改修	14,762	-	14,762	-	-	
営繕事業	46,000	-	39,765	6,234	-	
計	1,411,749	230,178	1,067,790	113,572	208	

注

1. 国立大学財務・経営センター長期借入金を含む総額は、1,250,330 千円となります。
2. 国立大学財務・経営センター長期借入金を含む総額は、120,710 千円となります。

(17)-2 補助金等の明細

〔単位:千円〕

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	56,922	-	2,289	-	-	51,168	
研究拠点形成費補助金	164,827	-	-	-	-	164,827	
設備整備費補助金	64,785	-	64,692	-	-	93	
地域産学官連携科学技術振興事業 費補助金	32,786	-	8,812	-	-	23,973	
科学技術人材育成費補助金	19,599	-	1,043	-	-	18,134	
国立大学改革強化推進補助金	437,804	-	155,635	-	-	282,169	
疾病予防対策事業費補助金	37,226	-	-	-	-	37,226	
地域自殺対策緊急強化事業費補助 金(秋田県)	540	-	-	-	-	540	
災害拠点病院施設整備費補助金(秋 田県)	75	-	-	-	-	75	
AKITA留学生サポート事業費補助金 (秋田県)	1,028	-	-	-	-	1,028	
血管造影室クリーン化施設整備事業 (秋田県)	51,500	-	51,500	-	-	-	
新型インフルエンザ患者入院医療機 関設備整備費補助金(秋田県)	1,594	-	1,594	-	-	-	
新人看護職員研修事業費補助金(秋 田県)	1,248	-	-	-	-	1,248	
キャリアデザイン形成支援費補助金(秋 田県)	390	-	-	-	-	390	
産科医等確保支援事業費補助金(秋 田県)	1,240	-	-	-	-	1,240	
事業所内保育施設設置・運営等支援 助成金	6,705	-	-	-	-	6,705	
中小企業経営支援棟対策費補助金	6,164	-	5,896	-	-	267	
合 計	884,435	-	291,464	-	-	589,085	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

〔単位:千円、人〕

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	(81,511) 81,511	6	(4,092) 4,092	1
	非常勤	(-) 2,721	2	-	-
	計	(81,511) 84,232	8	(4,092) 4,092	1
教職員	常勤	(8,897,959) 8,897,959	1,330	(921,351) 921,450	85
	非常勤	(-) 3,562,127	1,342	(-) 262	31
	計	(8,897,959) 12,460,087	2,672	(921,351) 921,712	116
合 計	常勤	(8,979,470) 8,979,470	1,336	(925,443) 925,542	86
	非常勤	(-) 3,564,849	1,344	(-) 262	31
	計	(8,979,470) 12,544,319	2,680	(925,443) 925,804	117

注

1. 報酬等の支給の基準

役員報酬 : 「国立大学法人秋田大学役員報酬規程」によっております。

役員退職手当 : 「国立大学法人秋田大学役員退職手当規程」によっております。

職員給与 : 「国立大学法人秋田大学職員給与規程」によっております。

職員退職手当 : 「国立大学法人秋田大学職員退職手当規程」によっております。

非常勤職員給与 : 「国立大学法人秋田大学非常勤職員就業規則」によっております。

2. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しております。

3. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

4. () 書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成 16 年 6 月 3 日付人事課長 16 文科人第 84 号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の」の支給額を内数で記載しております。

5. 上記には、賞与引当金繰入額(86,406 千円)、退職給付引当金繰入額(75,857 千円)、法定福利費(1,712,379 千円)は含めておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

〔単位:千円〕

区 分	附属病院	附属学校	大学	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	19,742,064	897,854	10,128,289	30,768,209	1,454,839	32,223,048
教育経費	57,108	103,098	1,375,928	1,536,135	143,721	1,679,856
研究経費	38,617	2,670	1,563,022	1,604,310	20,396	1,624,707
診療経費	12,756,765	-	-	12,756,765	-	12,756,765
教育研究支援経費	-	-	269,525	269,525	53,550	323,075
受託研究費	59,892	-	281,204	341,097	31	341,128
受託事業費	89,634	-	62,548	152,182	564	152,746
人件費	6,740,045	792,086	6,576,061	14,108,192	1,236,575	15,344,768
役員人件費	-	-	-	-	97,204	97,204
教員人件費	1,827,056	732,482	4,900,843	7,460,382	81,950	7,542,332
職員人件費	4,912,988	59,604	1,675,217	6,647,810	1,057,420	7,705,231
一般管理費	73,552	5,529	415,956	495,038	413,883	908,921
財務費用	267,008	-	3,193	270,202	776	270,978
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	20,082,626	903,384	10,547,439	31,533,450	1,869,499	33,402,949
業務収益						
運営費交付金収益	815,535	778,621	5,693,140	7,287,297	1,050,742	8,338,039
学生納付金収益	-	2,909	3,039,235	3,042,145	-	3,042,145
附属病院収益	16,514,501	-	-	16,514,501	-	16,514,501
受託研究等収益	81,426	-	331,668	413,095	36,400	449,495
受託事業等収益	89,641	-	62,630	152,271	564	152,835
補助金等収益	52,086	-	470,452	522,539	66,546	589,085
寄附金収益	761,887	7,893	632,650	1,402,431	8,756	1,411,187
施設費収益	53,125	4,919	104,300	162,345	772	163,118
財務収益	-	-	-	-	3,679	3,679
雑益	21,941	0	251,164	273,105	55,885	328,991
その他の収益	738,181	11,000	787,141	1,536,323	81,296	1,617,620
資産見返戻入	738,181	11,000	787,141	1,536,323	81,296	1,617,620
小 計	19,128,327	805,343	11,372,385	31,306,057	1,304,643	32,610,700
業務損益	△ 954,299	△ 98,040	824,946	△ 227,393	△ 564,856	△ 792,249
土地	3,023,679	2,113,000	5,778,619	10,915,298	4,755,705	15,671,003
建物	15,091,658	1,247,654	11,270,359	27,609,671	1,532,848	29,142,520
構築物	413,786	68,581	1,167,086	1,649,453	72,760	1,722,214
工具器具備品	3,075,839	6,218	2,109,198	5,191,256	142,050	5,333,306
その他の固定資産	114,630	2,007	2,177,371	2,294,009	155,969	2,449,978
現金及び預金	-	-	-	-	6,184,493	6,184,493
流動資産	3,612,772	42	134,543	3,747,358	211,439	3,958,798
帰属資産	25,332,365	3,437,504	22,637,179	51,407,048	13,055,267	64,462,316

注

- 減価償却相当額は、附属病院 2,281,598 千円、附属学校 11,000 千円、大学 902,763 千円、法人共通 90,205 千円であります。
- 損益外減価償却相当額は、附属病院 65,659 千円、附属学校 53,136 千円、大学 693,570 千円、法人共通 63,610 千円であります。
- 損益外減損損失相当額は、大学 571 千円、附属病院 11,383 千円であります。
- 損益外利息費用相当額は、大学 109 千円であります。
- 損益外除売却差額相当額は、附属学校 0 千円、大学 47,450 千円、法人共通 8,099 千円であります。
- 引当外賞与増加見積額は、附属病院 15,237 千円、附属学校 537 千円、大学 △22,933 千円、法人共通 15,944 千円であります。
- 引当外退職給付増加見積額は、附属病院 △77,322 千円、附属学校 △53,281 千円、大学 △590,601 千円、法人共通 90,609 千円であります。
- 運営費交付金の収益化については、各セグメントに箇所付けられる特殊要因経費・特別経費を除いて、各セグメントの予算積算額に基づき収益化しております。
- セグメントの区分方法
 本学の業務に応じて、セグメントを附属病院、附属学校及び大学に区分し、法人共通には、事務局に帰属する業務費用、業務収益及び帰属資産を計上しております。
- 目的積立金等の取崩を財源とする費用は、「附属病院」において 19,431 千円発生しております。

(20) 寄附金の明細

〔単位:千円、件〕

区 分	当期受入	件 数	摘 要
附属病院	64,682	111	内寄附物品受入:固定資産1,921千円、1件、少額資産2,519千円、16件
附属学校	-	-	
大 学	738,407	2,044	内寄附物品受入:固定資産175,280千円、1,230件、少額資産35,650千円、189件
法人共通	22,056	20	
合 計	825,146	2,175	

注

大学及び法人共通の当期受入には、定期預金利息及び有価証券利息の受取額 2,223 千円及び 752 千円が含まれております。

(21) 受託研究の明細

〔単位:千円〕

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	70,532	91,579	79,318	82,792
大 学	11,825	326,124	274,878	63,072
法人共通	0	34,041	34,041	-
合 計	82,357	451,745	388,238	145,865

(22) 共同研究の明細

〔単位:千円〕

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	10,006	5,165	2,107	13,063
大 学	13,144	65,855	56,790	22,209
法人共通	364	1,993	2,358	-
合 計	23,516	73,014	61,256	35,273

(23) 受託事業等の明細

〔単位:千円〕

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	2,640	88,146	89,641	1,146
大 学	-	62,630	62,630	-
法人共通	-	564	564	-
合 計	2,640	151,341	152,835	1,146

(24) 科学研究費補助金の明細

〔単位:千円、件〕

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(1,000) 300	1	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(32,000) 9,600	11	
基盤研究(S)	(1,000) 300	1	
基盤研究(A)	(37,110) 10,856	11	
基盤研究(B)	(51,481) 16,389	51	
基盤研究(C)	(174,058) 64,673	186	
挑戦的萌芽研究	(27,745) 8,642	36	
若手研究(A)	(8,200) 2,460	4	
若手研究(B)	(74,077) 19,128	64	
研究活動スタート支援	(4,200) 1,144	4	
奨励研究	(5,020) -	10	
特別研究員奨励費	(120) 25	2	
厚生労働科学研究費補助金	(17,650) -	8	
先導的産業技術創出事業費補助金	(7,501) 2,250	2	
自動車等機械工業振興事業助成金	(3,421) -	1	
合 計	(444,585) 135,770	392	

注

当期受入には、間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

〔単位:千円〕

区 分	金 額
現 金	4,373
普通預金	4,728,791
郵便貯金	451,329
定期預金	1,000,000
合 計	6,184,493

② 未収附属病院収入

〔単位:千円〕

区 分	金 額
保険未収入金	3,131,154
患者未収入金	184,078
そ の 他	4,362
合 計	3,319,595

③ 未払金

〔単位:千円〕

取引先名等	金 額
鹿島建設株式会社	557,288
ダイタン・日比谷・山二特定建設工事共同企業体	532,981
株式会社 ユアテック 秋田支社	368,245
大成温調・羽後設備特定建設工事共同企業体	308,142
株式会社 大沢商事	111,632
その他	2,693,219
合 計	4,571,508

(26) 関連公益法人等

① 社団法人秋田大学医師会

1. 関連公益法人等の概要

ア 名称, 業務の概要, 当法人との関係, 及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係
秋田大学医師会	日本医師会、秋田県医師会との連携のもと、医道の高揚、医学、医術の発達普及、公衆衛生の向上に努め、大学本来の目的たる教育と研究の使命達成に協力する	国立大学法人会計基準第118「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	当法人での（最終）役職名
会長	羽渕 友則	現 秋田大学教員
副会長	西川 俊昭	現 秋田大学教員
理事	伊藤 宏	現 秋田大学教員
理事	清水 徹男	現 秋田大学教員
理事	高橋 勉	現 秋田大学教員
理事	柴田 浩行	現 秋田大学教員
理事	南谷 佳弘	現 秋田大学教員
理事	大森 泰文	現 秋田大学教員
理事	長谷川 仁志	現 秋田大学教員
理事	近藤 克幸	現 秋田大学教員
監事	山本 浩史	現 秋田大学教員
監事	廣川 誠	現 秋田大学教員

イ 関連公益法人等と当法人の取引関連図

当事業年度は関連公益法人との取引がないため、記載を省略しております。

2. 関連公益法人等の財務状況

決算月：平成 27 年 3 月 31 日

[単位：千円]

資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘要
273	-	273	5,085	5,025	60	

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

[単位：千円]

出えん、拠出、寄付等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	4,946	

4. 関連公益法人等との取引の状況

[単位：千円]

当法人の関連公益法人等に対する債権債務の金額	当法人の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、当法人の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	5,085	-

② 特定非営利活動法人秋田土壌浄化コンソーシアム

1. 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係、及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係
特定非営利活動法人 秋田土壌浄化コンソーシアム	秋田県内において、自然環境の浄化と資源循環型社会の形成に寄与する	国立大学法人会計基準第118「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	当法人での（最終）役職名
理事長	濱田 文男	現 秋田大学教員
理事	吉村 昇	現 秋田大学学事顧問
理事	神谷 修	現 秋田大学教員
理事	柴山 敦	現 秋田大学教員
理事	森川 茂弘	—
理事	津村 守	—
理事	佐藤 英之	—
監事	鈴木 雅史	現 秋田大学教員

イ 関連公益法人等と当法人の取引関連図

当事業年度は関連公益法人との取引がないため、記載を省略しております。

2. 関連公益法人等の財務状況

決算月：平成 27 年 3 月 31 日

[単位：千円]

資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘要
253	—	253	266	251	14	

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

[単位：千円]

出えん、抛出、寄付等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
—	266	

4. 関連公益法人等との取引の状況

[単位：千円]

当法人の関連公益法人等に対する債権債務の金額	当法人の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	（うち、当法人の発注等に係る金額及びその割合）
—	—	266	—

③ 生協法人秋田大学生生活協同組合

1. 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係、及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係
生協法人秋田大学生生活協同組合	組合員の生活に必要な物資等の供給	国立大学法人会計基準第118「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	当法人での（最終）役職名
理事長（代表理事）	麻生 節夫	現 秋田大学教員
副理事長	長澤 光雄	現 秋田大学教員
理事	今井 忠男	現 秋田大学教員
理事	佐々木 信子	現 秋田大学教員
理事	齊藤 明	現 秋田大学教員
理事	田子 真	現 秋田大学教員
理事	今野 悟	現 秋田大学職員
理事	藤井 和明	現 秋田大学職員
専務理事（代表理事）	高橋 良延	—
理事	榎 誠也	—
理事	蛭名 幸斗	—
理事	佐藤 睦美	—
理事	宮内 瑛之	—
理事	井上 雄介	—
理事	山形 悟	—
理事	田中 康之	—
理事	皆川 有香	—
理事	菅谷 直仁	—
理事	千葉 薨乃	—
理事	佐々木 豪見	—
理事	高橋 佳澄実	—
理事	若田部 功己	—
理事	檜野 幸司	—
理事	望月 創	—
理事	森 信之	—
監事	小松 芳成	現 秋田大学職員
監事	中井 正宏	現 秋田大学職員
監事	石崎 翔太	—
監事	北條 晴佳	—

イ 関連公益法人等と当法人の取引関連図

国立大学法人秋田大学 ← 事業所用地の貸借 → 生協法人秋田大学生生活協同組合

2. 関連公益法人等の財務状況

決算月：平成 27 年 2 月 28 日 [単位：千円]

資産	負債	純資産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘要
551,364	350,174	201,189	467,232	449,001	18,231	

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

[単位：千円]

出えん、抛出、寄付等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
1,000	—	秋田大学みらい創造基金

4. 関連公益法人等との取引の状況

[単位：千円]

当法人の関連公益法人等に対する債権債務の金額	当法人の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	（うち、当法人の発注等に係る金額及びその割合）
—	—	417,850	（売上高177,877千円 売上割合13.63%）